

2016年3月期 第3四半期決算報告

2016/2/12

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 第一生命保険の稲垣です。
本日は、第一生命グループの2016年3月期第3四半期の決算報告にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 早速ですが、いつものように、私から資料に沿って決算内容をご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 当第3四半期累計の連結業績は、増収・増益。プロテクティブの業績の取込みに加え、第一フロンティア生命の収支改善が主な要因。第一生命もヘッジ外債の積み増し等により高い利回りを確保し、順ざやを拡大。
連結純利益(親会社株主に帰属する純利益)は通期予想を上回る進捗。
- 国内の保険販売が堅調に推移したほか、オーストラリアのTALが団体保険事業で大型の契約を獲得したこともあり、新契約・保有契約は大幅な成長を達成。また、プロテクティブが定期保険ブロックの買収を完了するなど、第一生命グループのグローバルな事業分散がさらに加速。
- 2015年12月末のグループ・エンベデッド・バリュー(試算値)は、9月末比で増加し、約5.7兆円。これまでのALMの取組や新契約の獲得等により、低金利環境下にあってもEEVが増加。

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、当期よりプロテクティブの業績が連結対象になったことに加え、第一フロンティア生命の責任準備金の一部戻入れに転じたこともあり、連結業績は増収・増益となりました。親会社株主に帰属する純利益は、通期予想を上回る進捗となっています。
- 第二に、営業業績は、国内の保険販売が堅調に推移したほか、オーストラリアのTALが団体保険事業で大型の契約を獲得したこともあり、新契約・保有契約は大幅に成長しました。また、プロテクティブが定期保険ブロックの買収を完了するなど、第一生命グループのグローバルな事業分散がさらに加速しました。
- 第三に、2015年12月末のグループ・エンベデッド・バリューの試算値は、9月末比で増加し、約5.7兆円となりました。歴史的な低金利を受け、第一生命の保有契約価値は大幅に減少しましたが、これまで資産のデュレーションを長期化してきた効果に加え、株価上昇や新契約獲得などの効果を受けて第一生命のEVIは増加しました。
- 2ページをご覧ください。

- 子会社業績の貢献により、連結経常収益・連結経常利益・連結純利益⁽¹⁾ともに前年同期比で増加

(億円)

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計(a)	前年同期比	
連結経常収益	53,499	54,189	+690	+1%
第一生命単体	34,588	31,038	△3,550	△10%
連結経常利益	2,865	3,247	+381	+13%
第一生命単体	2,803	2,367	△436	△16%
連結純利益 ⁽¹⁾	1,317	1,735	+418	+32%
第一生命単体	1,313	1,055	△257	△20%

<参考>

2015/11/13 発表予想(b)	進捗率(a/b)
70,960	76%
42,010	74%
3,690	88%
3,010	79%
1,610	108%
1,190	89%

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

- 業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益は前年同期比1%増の5兆4,189億円、連結経常利益は同13%増の3,247億円、親会社株主に帰属する純利益は同32%増の1,735億円と、増収・増益決算になりました。
- 冒頭にお話したとおり、連結業績は通期予想に対して順調に進捗しています。
- 3ページをご覧ください。

■ プロテクティブ社の業績の取込みに加え、第一フロンティア生命の収支改善が連結業績に貢献

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	増減
経常収益	53,499	54,189	+690
保険料等収入	39,460	41,663	+2,203
資産運用収益	11,424	9,814	△1,610
うち利息・配当金等収入	6,273	7,892	+1,619
うち有価証券売却益	1,429	1,614	+184
うち特別勘定資産運用益	3,191	-	△3,191
その他経常収益	2,613	2,711	+97
経常費用	50,633	50,942	+308
うち保険金等支払金	24,800	28,763	+3,963
うち責任準備金等繰入額	17,421	10,569	△6,851
うち資産運用費用	1,009	3,837	+2,828
うち有価証券売却損	200	445	+245
うち有価証券評価損	5	32	+26
うち金融派生商品費用	292	452	+159
うち特別勘定資産運用損	-	509	+509
うち事業費	4,142	4,855	+712
経常利益	2,865	3,247	+381
特別利益	31	2	△29
特別損失	197	175	△22
契約者配当準備金繰入額	784	722	△61
税金等調整前四半期純利益	1,915	2,351	+435
法人税等合計	597	615	+17
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,317	1,735	+418

連結貸借対照表(要約)

	15/3末	15/12末	増減
資産の部合計	498,372	501,297	+2,925
うち現預金・コール	12,538	11,470	△1,067
うち買入金銭債権	2,658	2,466	△191
うち有価証券	411,054	416,784	+5,730
うち貸付金	38,981	37,538	△1,443
うち有形固定資産	12,170	12,091	△78
うち繰延税金資産	13	11	△2
負債の部合計	462,472	469,268	+6,796
うち保険契約準備金	425,470	434,618	+9,148
うち責任準備金	416,347	425,477	+9,130
うち退職給付に係る負債	3,313	3,371	+57
うち価格変動準備金	1,362	1,503	+140
うち繰延税金負債	6,433	4,170	△2,263
純資産の部合計	35,899	32,028	△3,870
うち株主資本合計	10,296	11,404	+1,108
うちその他の包括利益累計額合計	25,594	20,614	△4,980
うちその他有価証券評価差額金	25,282	20,419	△4,863
うち土地再評価差額金	△334	△350	△16

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

- 連結主要収支の詳細をご説明します。
- 経常収益項目では、主にプロテクティブを連結したことで、保険料等収入が前年同期比約2,200億円、利息・配当金等収入が同約1,600億円増加しました。特別勘定資産に関する運用損益は、前年同期の運用益から、運用損へと悪化しておりますが、注記に記載のとおり、経常利益への影響はありません。
- 経常費用項目のうち、保険金等支払金と事業費の増加は、主にプロテクティブの連結によるものです。責任準備金等繰入額の減少は、前述の特別勘定に関する影響に加え、第一フロンティア生命において、責任準備金の戻入れが生じたことなどが要因です。資産運用費用の増加には、表中の記載のほかに、為替差損の増加が同約1,100億円含まれていますが、その大半は第一フロンティア生命の外貨建商品に関するものであり、こちらも責任準備金の戻入れを通じて、経常利益への影響が相殺されています。
- 4ページをご覧ください。

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾⁽²⁾			【豪TAL】 ⁽²⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)			(百万豪ドル)			(億円)		
	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	前年 同期比	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	前年 同期比	—	16/3期 3Q累計	前年 同期比	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	前年 同期比	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	前年 同期比
経常収益	34,588	31,038	△10%	16,877	15,203	△10%	--	4,910	--	2,362	2,378	+1%	53,499	54,189	+1%
保険料等収入	23,166	21,009	△9%	14,185	14,517	+2%	--	3,373	--	2,067	2,229	+8%	39,460	41,663	+6%
資産運用収益	8,852	7,786	△12%	2,692	685	△75%	--	1,247	--	193	21	△89%	11,424	9,814	△14%
経常費用	31,785	28,671	△10%	16,953	14,704	△13%	--	4,633	--	2,212	2,249	+2%	50,633	50,942	+1%
保険金等支払金	19,797	20,060	+1%	3,677	3,942	+7%	--	2,910	--	1,355	1,440	+6%	24,800	28,763	+16%
責任準備金等繰入額	4,800	1,318	△73%	12,421	8,505	△32%	--	464	--	313	220	△30%	17,421	10,569	△39%
資産運用費用	1,201	1,796	+50%	71	1,427	+1,886%	--	605	--	28	47	+67%	1,009	3,837	+280%
事業費	2,926	2,959	+1%	703	743	+6%	--	498	--	433	459	+6%	4,142	4,855	+17%
経常利益(△は損失)	2,803	2,367	△16%	△75	498	--	--	276	--	150	128	△14%	2,865	3,247	+13%
特別利益	29	2	△93%	--	--	--	--	0	--	--	--	--	31	2	△93%
特別損失	183	154	△16%	14	20	+48%	--	--	--	--	0	--	197	175	△11%
純利益(△は損失) ⁽³⁾	1,313	1,055	△20%	△90	434	--	--	187	--	109	99	△9%	1,317	1,735	+32%

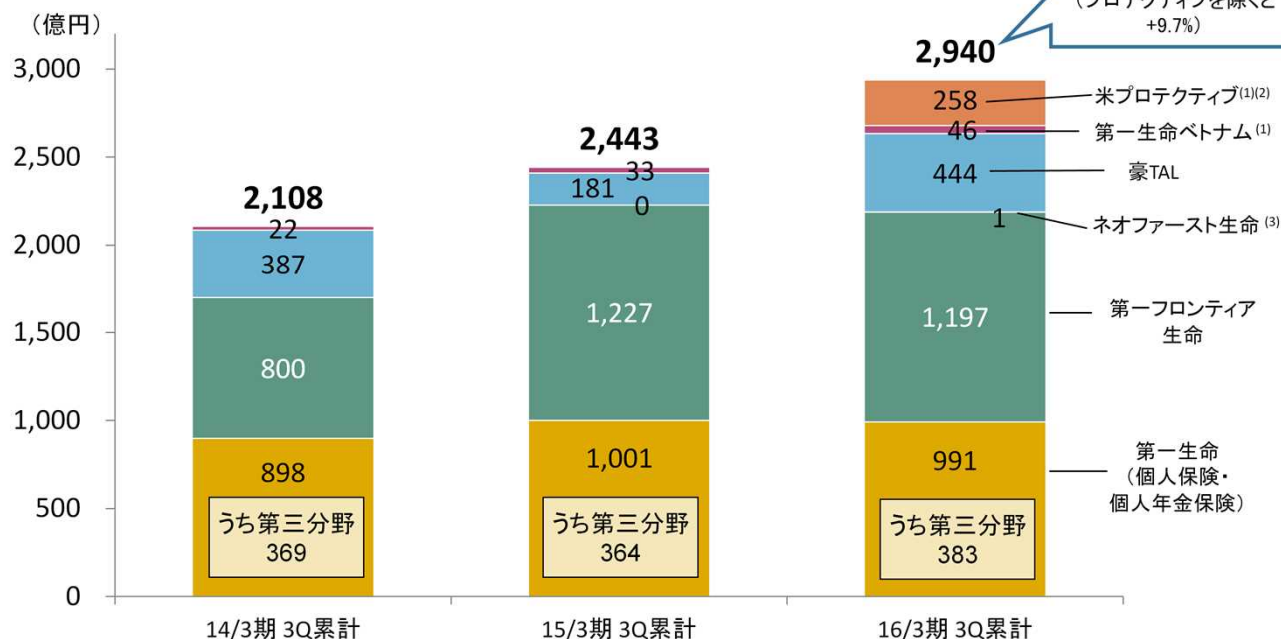
(1) 米プロテクトティブの数値は、2015年2-9月の実績です。

(2) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ1米ドル=119.96円、1豪ドル=98.07円(15/3期3Q)、87.92円(16/3期3Q)で円換算しています。

(3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体では、金利動向を踏まえて一時払終身保険の予定利率を下げた影響で、同商品の販売が減少したこともあり、保険料等収入は前年同期比9%減となりました。資産運用収益は、特別勘定に関する損益も含め、同12%減となりましたが、一般勘定においては、厳しい外部環境にも関わらず基礎利益上の運用収支が増加し、順ぎやが拡大しました。資産運用費用は、非常に良好であった前年同期との比較では増加しました。以上のことから、純利益は同20%減となりました。
- 第一フロンティア生命では、高水準の保険販売が続き、保険料等収入は同2%増となりました。資産運用費用の増加は、責任準備金の戻入れを通じて相殺されています。責任準備金等繰入額の減少には、ただいまご説明した要因のほか、外国金利上昇に伴う責任準備金の戻入れが含まれており、これを主な要因として純利益は大幅増となりました。
- オーストラリアのTALの保険料等収入は、現地通貨建てで同8%増となりました。保険金等の支払請求は落ち着きを見せており、実質的な収益力は改善しましたが、純利益は同9%減となりました。これは、前年同期において金利低下に伴う利益の押上げ要因があった一方で、今年度は押下げになったためです。
- 5ページをご覧ください。

第一生命グループの新契約年換算保険料



(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

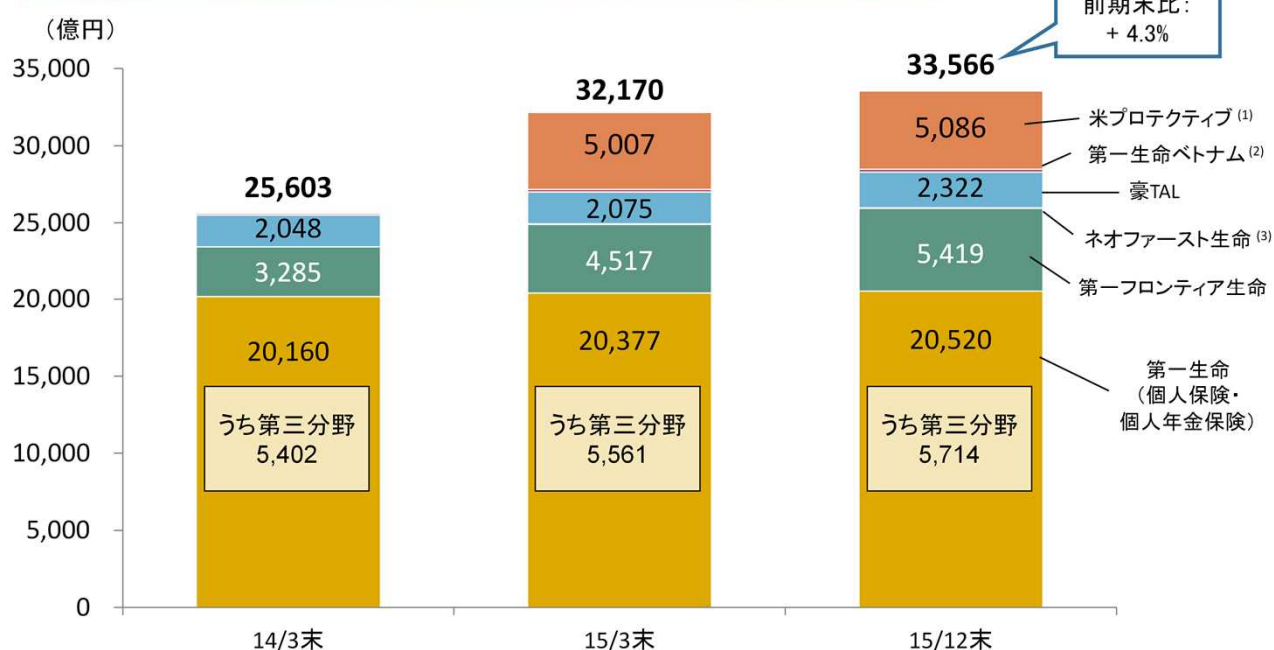
(2) 米プロテクティブの実績は、16/3期 3Q累計のみを記載しています。

(3) ネオファースト生命の実績は15/3期7-12月、16/3期3Q累計のみを記載しています。

5

- 第一生命グループの新契約の動向を、年換算保険料ベースでご説明します。
- 第一生命単体では、一時払終身保険の販売が減少したものの、年金商品や第三分野商品の販売が伸展したため、前年同期比で微減に留まりました。
- 第一フロンティア生命は、好業績を継続しましたが、保険期間の長い終身保険のウェイトが高まったため、年換算すると同2.5%減となりました。
- TALの新契約は団体保険事業での大型契約の獲得により、現地通貨建てで同173.7%増、円建てで同145.4%増となりました。
- 第一生命ベトナムの新契約は現地通貨建てで同37.3%増、円建てで同39.9%増となりました。
- 以上から、グループ全体の新契約は、プロテクティブによる増加要因を除いたベースで、同9.7%増、プロテクティブを含めると、同20.3%の増加となりました。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループの保有契約年換算保険料



(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。15/3末の実績は完全子会社化(2015年2月1日)時点の数値を記載しています。

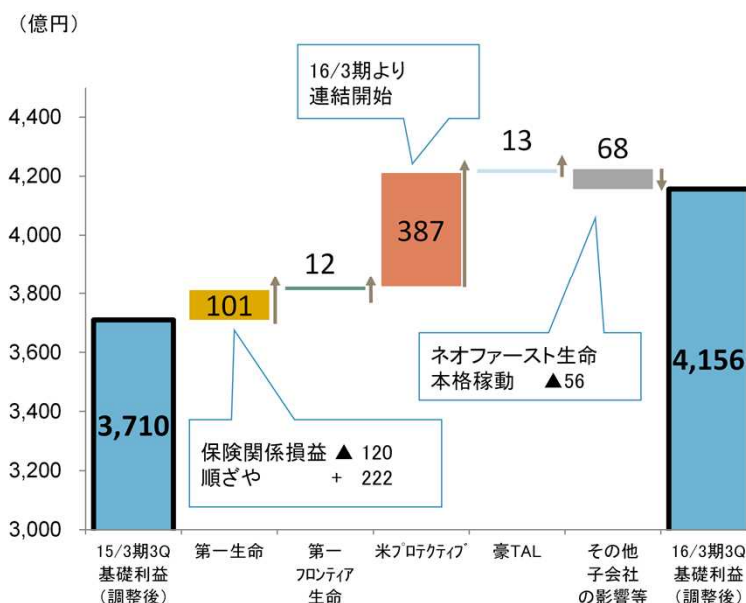
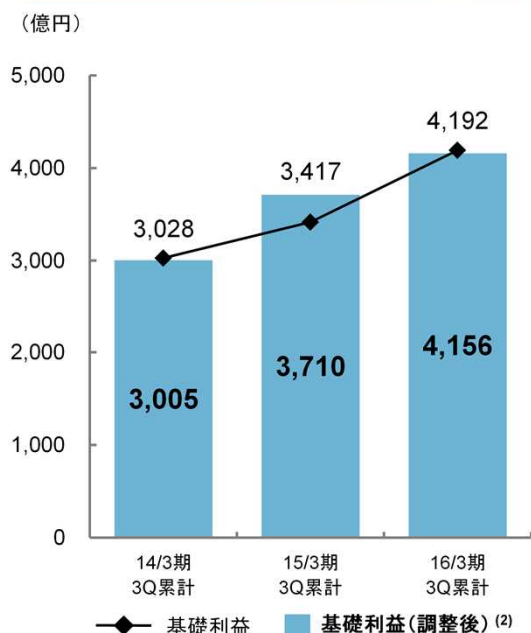
(2) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。14/3末、15/3末、15/12末の実績はそれぞれ108億円、155億円、179億円です。

(3) ネオファースト生命については、完全子会社化以降の実績を記載しています。15/3末、15/12末の実績は、それぞれ37億円、37億円です。

- 保有契約の動向についてご説明します。こちらでも年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の保有契約は前期末比0.7%の増加となりました。うち、第三分野の保有契約は同2.7%の増加でした。第一フロンティア生命は同20.0%増、TALは現地通貨建てで同17.2%増加、円建てで同11.9%増となりました。第一生命ベトナムも保有契約を積み上げました。プロテクティブの保有契約は、現地通貨建てで0.1%増、円建てで同1.6%増となりました。
- その結果、グループ全体の保有契約は同4.3%増とプラス成長を維持しました。
- 7ページをご覧ください。

基礎利益 (1)(2)

基礎利益(調整後)の変動要因 (1)(2)

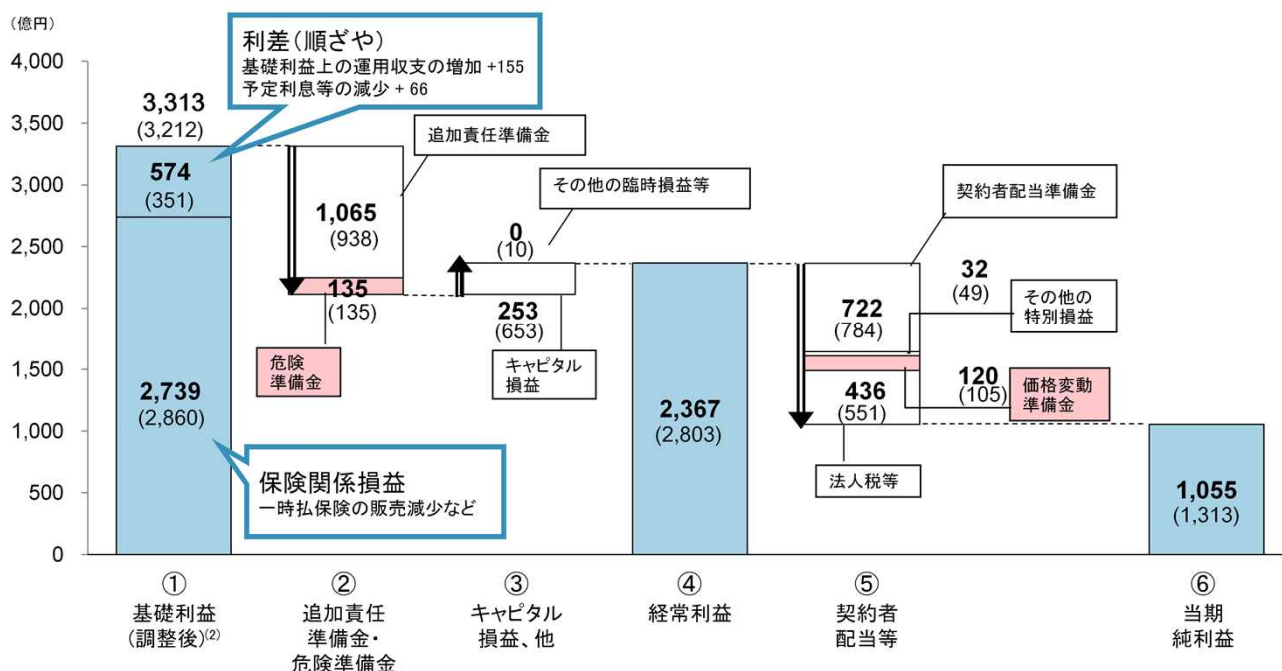


(1) 第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命(15/3期7-12月、16/3期3Qのみ)の基礎利益、米プロテクトティブ(16/3期3Qのみ)の税引前営業利益、TALの修正利益(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。
ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

7

- 第一生命グループの基礎利益についてご説明します。
- 市場変動による影響を除いた、調整後の基礎利益を棒グラフでお示していますが、前年同期の3,710億円から4,156億円へと、高い伸びを見せました。
- この変動要因について、右のグラフでご説明します。
- 第一生命単体では、一時払保険の販売減少などにより、保険関係損益が減少しましたが、順ざやが拡大したことで、調整後の基礎利益は改善しました。
- また、プロテクトティブの税引前営業利益をグループ基礎利益に加えていますので、その成長に大きく貢献しています。
- 8ページをご覧ください。

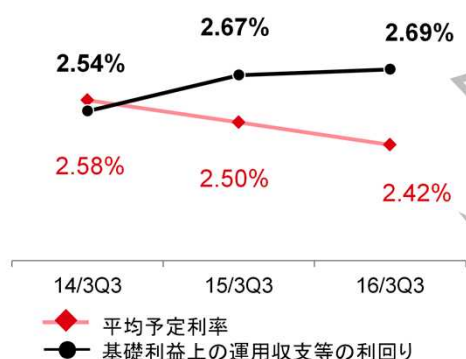


(1) 前年同期の数値を()内に記載しています。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額

- 第一生命単体の状況についてご説明します。
- 先ほどご説明したとおり、第一生命では一時払保険の販売が減少したことなどにより、保険関係損益が減少しましたが、順ざやが大幅に拡大し、調整後基礎利益は前年同期比3%増となりました。順ざや拡大の要因は、主に、基礎利益上の運用収支の増加や、追加責任準備金の繰入による予定利息の減少です。
- 一方、キャピタル損益は、非常に良好であった前年同期の水準からは減少し、その結果、経常利益・純利益は前年同期比で減少しました。
- 9ページをご覧ください。

予定利率と基礎利回り

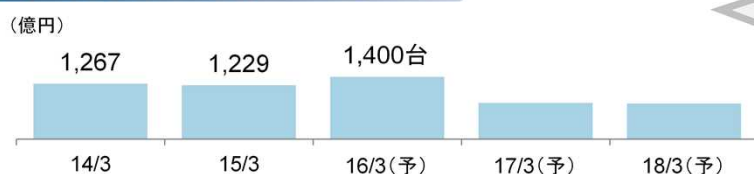


- ・ 超低金利が継続する中にも、ヘッジ外債の積み増し等により高い利回りを確保し、**順ざやが拡大**（前年同期比）
- ・ 円建確定利付き資産⁽¹⁾のデュレーションは14年台半ば



- ・ 追加責任準備金の新規繰入れと、金利動向を踏まえた予定利率の設定により、平均**予定利率は下降トレンドを維持**

追加責任準備金 新規繰入額⁽²⁾



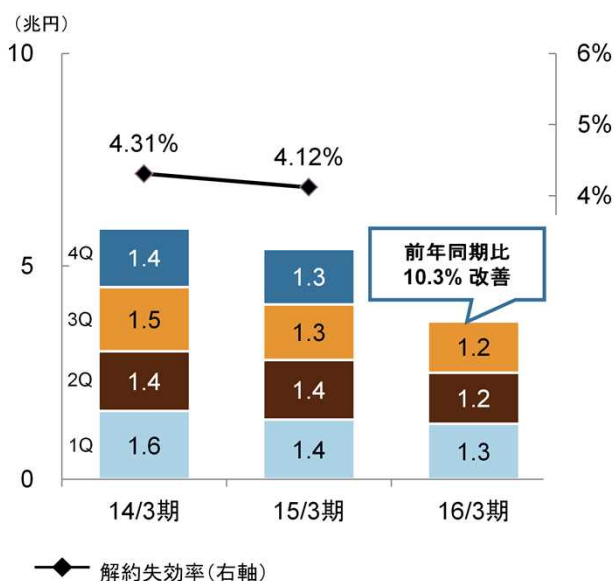
- ・ 順ざやを踏まえ、マイナス金利となった現時点においても、追加責任準備金の繰入**計画に変更の予定は無い**

(1) 個人保険・個人年金にかかる円建の確定利付き資産の数値を記載

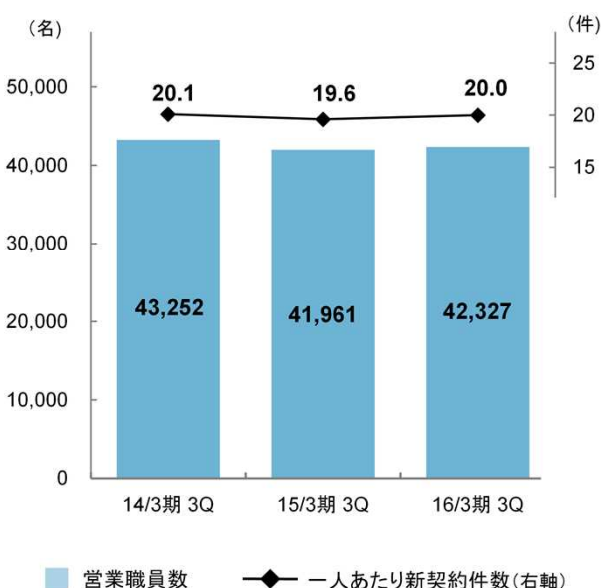
(2) 1996年3月以前加入の終身保険のうち、払込満了後契約を対象とした金額を記載

- 第一生命単体の順ざやと追加責任準備金についてご説明します。
- ご覧のように、第一生命では、ヘッジ外債の積み増し等により高い利回りを確保する一方、平均予定利率は下降トレンドをたどっており、超低金利環境が継続する中においても順ざやを拡大してきました。また、円建の確定利付き資産のデュレーションは14年台半ばであり、安定的な利益の創出が可能となっております。
- 足下では、日銀がマイナス金利政策を導入しましたが、順ざやを踏まえ現時点においても、追加責任準備金の繰入計画に変更の予定はございません。
- 10ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金)



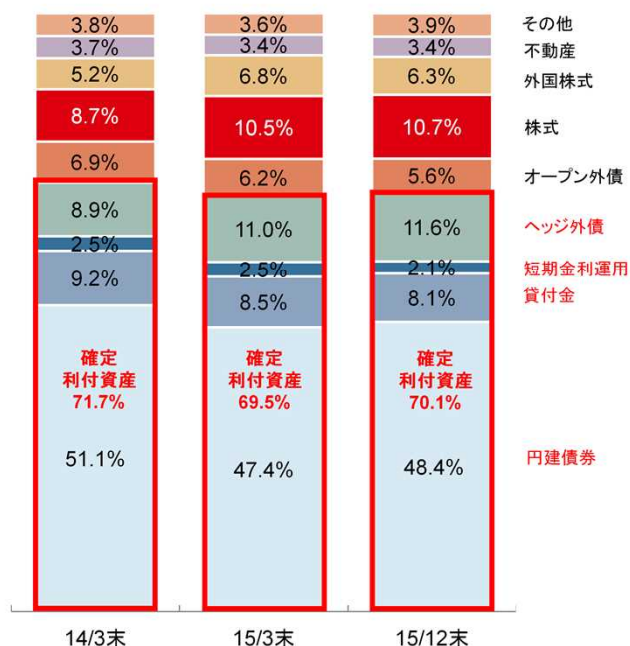
営業職員数および生産性⁽¹⁾⁽²⁾



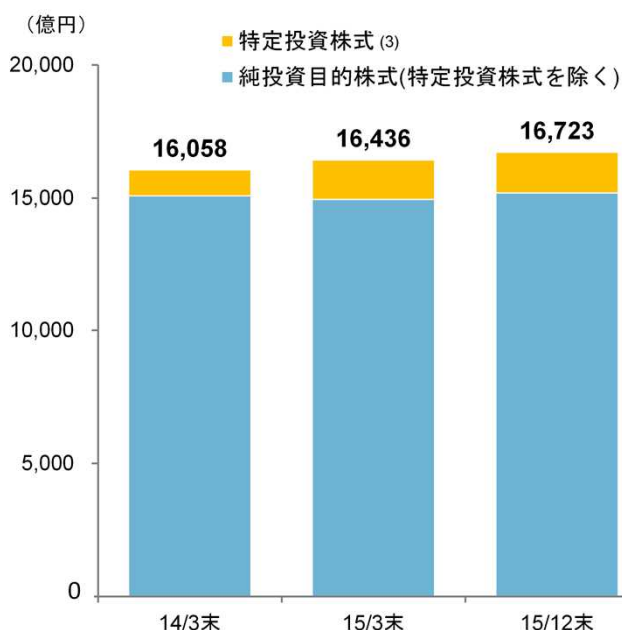
(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。解約失効高は前年同期比で10.3%の改善となりました。
- 右のグラフは営業職員数とその生産性の推移を示しています。
- 営業職員数は前年同期末比で反転し、4万2,000名を回復しました。また、新契約件数も前年同期比で増加しており、生産性が改善しました。
- 11ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定) (1)



国内株式の簿価 (2)



(1) 貸借対照表価額ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。

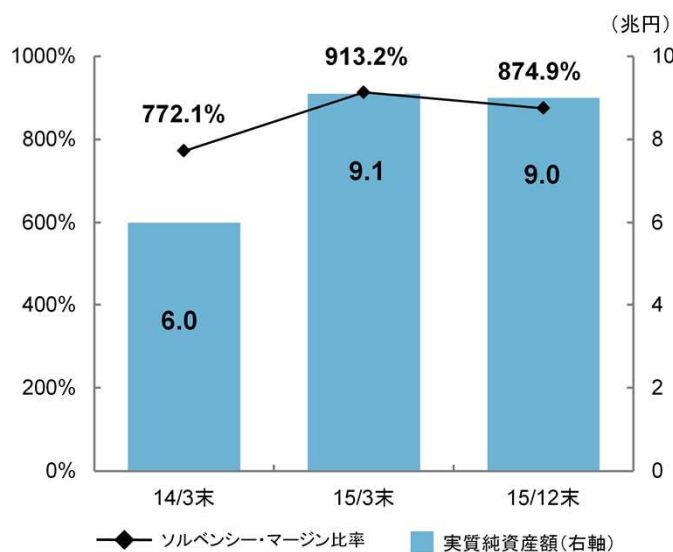
(3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建債券など円ベースの確定利付資産中心の運用を行っています。当第3四半期累計では、国内で低金利が継続したことを踏まえ、ヘッジ外債への配分を増やしました。
- 右のグラフでは、国内株式の簿価残高を、特定投資株式とそれ以外に分けてお示しています。当四半期末の残高は、成長銘柄への投資に加え、相場下落局面での積み増しを行ったため、前期末比で純投資目的の株式が増加しました。
- 12ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

	15/3末	15/12末	増減
有価証券	54,917	52,480	△2,436
国内債券	22,368	25,464	+3,096
国内株式	17,856	17,427	△428
外国債券	10,116	6,422	△3,694
外国株式	3,892	2,741	△1,150
不動産	755	973	+217
その他共計	55,507	53,321	△2,185

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 連結ソルベンシー・マージン比率:
2015年12月末 768.2%

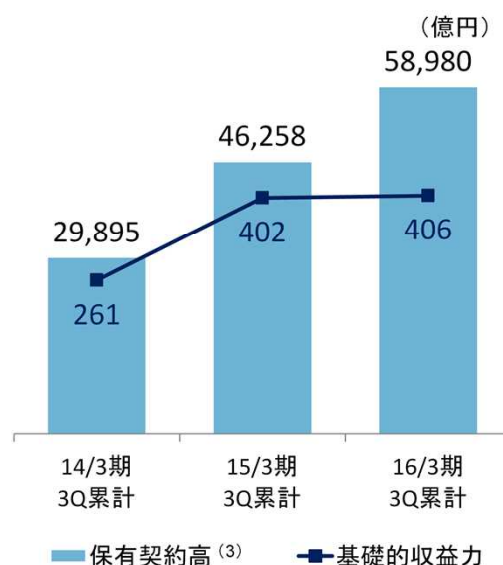
- 第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。前期末と比較しますと、海外金利の上昇により外国債券の含み益が減少したことなどで、一般勘定資産全体で含み益は約2,200億円減少しました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、利益の積み上がりなどで中核的支払余力が充実した一方、有価証券含み益の減少がこれを上回ったため、前期末に比べ38.3ポイント低下し、874.9%となりました。
- 13ページをご覧ください。

収支の状況

	(億円)	
	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計
経常収益	16,877	15,203
うち保険料等収入 (1)	14,185	14,517
うち変額商品	1,458	1,278
うち円建定額商品	2,164	2,550
うち外貨建定額商品	9,187	9,153
うち資産運用収益	2,692	685
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	-
経常費用	16,953	14,704
うち責任準備金等繰入額(△は戻入)	12,421	8,505
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(B)	26	167
うち市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額(C) (2)	274	△ 198
うち危険準備金繰入額(D)	133	△ 53
うち資産運用費用	71	1,427
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(E)	58	57
経常利益(△は損失)	△ 75	498
純利益(△は損失)	△ 90	434
純利益 - (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	402	406

(1) 定額部分と変額部分を組み合わせた商品は定額商品に分類
 (2) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

保有契約高と基礎的収益力



(3) 保有契約高は各期間の末日時点

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 当第3四半期累計は、円建定額商品の販売が伸展するなど営業業績の好調が続き、保険料等収入は約1兆4,500億円となりました。
- 経常費用項目のうち、最低保証リスクに係る責任準備金の繰入額は、国内外の株式市場の調整により前年同期比で増加しました。一方、市場価格調整に係る責任準備金については、外国金利の上昇に伴い、前年同期の繰入れから戻入れに転じました。このようなことから、経常利益・純利益は、前年同期比で大幅に改善しました。
- 右のグラフでは、保有契約高と基礎的収益力の推移をお示ししています。保有契約高は好調な保険販売を背景に約5.8兆円に達しています。基礎的収益力とは、会計利益に市場変動要因を調整した収益指標です。基礎的収益力は前年同期比で増加しましたが、黒字化に伴う税負担が発生したことなどから、増加幅は限定的でした。
- 14ページをご覧ください。

- 危険差益、運用収益が良好に推移し、税引前営業利益は約322百万ドル、純利益は約187百万ドルと、予算超過ペース。
- ジェンワース・フィナンシャル社の傘下の保険会社が保有する定期保険ブロックの買収を1月に完了。同ブロックは2017年3月期から連結利益への貢献を開始。

主要業績

	(百万米ドル)
	16/3期 3Q累計
生保事業	29.6
買収事業	132.9
年金事業	133.3
ステーブルバリュー事業	28.2
アセットプロテクション事業	15.2
コーポレート	△ 16.8
税引前営業利益 Pre-tax Operating Earnings	322.6
キャピタル損益(運用収支)	△ 150.0
キャピタル損益(金融派生商品損益)	104.3
法人税等	△ 89.8
当期利益	187.1

<参考>

	15/9末
為替レート(米ドル)	119.96

セグメント業績動向

【生保事業】

一時的な支出の増加と想定以上の解約などにより、営業利益は予算未達ペース。

【買収事業】

想定以上の危険差益があり、営業利益は予算超過ペース。

【年金事業】

定額年金における想定以上の運用収益と危険差益により、営業利益はわずかに予算超過ペース。

【ステーブルバリュー事業】

利差益の拡大により、営業利益は予算超過ペース。

【アセットプロテクション事業】

主力損保商品(主に車両保険)の好調な販売により、営業利益は予算超過ペース。

- (1) 米プロテクトティブの決算日は12月31日です。16/3期3Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年9月までの8ヶ月間の実績です。
 (2) 税引前営業利益(Pre-tax Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

- プロテクトティブ社の状況についてご説明します。
- 同社においては、当社による買収完了日である昨年2月1日時点で、資産・負債の洗い替えを実施したため、前年同期の数値はございません。また、同社の会計年度は12月末ですので、連結にあたっては3ヶ月の期ズレが存在します。したがって、当第3四半期累計の業績は、当社による買収日以降の8ヶ月分、すなわち2月から9月までの業績となります。
- 当第3四半期累計の業績は、主に、危険差益と運用収益が想定を上回ったため、税引前営業利益は約322百万ドル、また、純利益は約187百万ドルとなりました。純利益に関する通期の業績予想は230百万ドルですから、8ヶ月間の業績は良好に推移しております。
- なお、プロテクトティブによるジェンワース・フィナンシャル社の傘下の保険会社が保有する定期保険ブロックの買収は1月に完了しております。連結業績への取り込みは来年度からとなりますが、北米における保険引受利益の増加に伴い、第一生命グループのグローバルな事業分散がさらに加速しました。
- 15ページをご覧ください。

主要業績

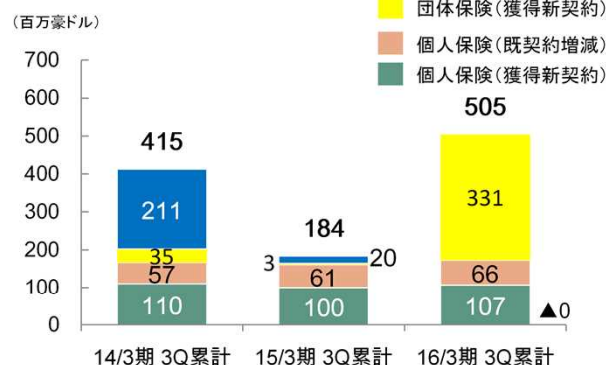
	(百万豪ドル)		
	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	前年 同期比
経常収益 (2)	2,362	2,378	+1%
うち保険料等収入 (2)	2,067	2,229	+8%
経常利益 (2)	150	128	△14%
純利益(A) (2)	109	99	△9%
修正額(B)	6	40	
うち負債割引率の変化	△ 20	2	
うち償却負担	16	15	
その他	11	23	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	116	140	+21%

<参考>

	14/12末	15/12末
為替レート(豪ドル)	98.07円	87.92円

- (1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値
 (2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



- TALの状況についてご説明します。
- 右上の、豪ドル建ての新契約年換算保険料は、堅調な個人保険の販売に加え、団体保険事業で大型の契約を獲得したことで、前年同期比で約2.7倍となりました。保有契約年換算保険料も高い伸びとなりました。
- 保険料等収入は同8%増加しました。また、保険金等の支払いや、解約失効の状況は総じて良好でした。こうしたことから、修正利益は、同21%増となりました。
- しかし、会計上の利益は、金利変動を背景とする会計的影響を主因として、同9%減少しました。
- 金利の上昇は国際会計基準を採用するTALのバランスシート構造上、利益を押し下げる要因になります。前年同期は金利が低下したため、純利益を約20百万豪ドル押し上げていましたが、当第3四半期累計では、若干の押し下げとなりました。
- 16ページをご覧ください。

- 11月に発表した修正予想に対して高い進捗。特に連結純利益⁽¹⁾は通期予想を上回る進捗。
- 第4四半期には法人実効税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが見込まれることに加え、足もとの金融市場環境を踏まえ、予想を据置き。

(億円)

	15/3期	16/3期(予) ※2015/11/13 発表予想	増減
連結経常収益	72,522	70,960	△ 1,562
第一生命単体	47,984	42,010	△ 5,974
第一フロンティア	21,575	16,770	△ 4,805
プロテクティブ(百万米ドル)	-	7,630	+ 7,630
TAL(百万豪ドル)	3,166	3,390	+ 223
連結経常利益	4,068	3,690	△ 378
第一生命単体	4,087	3,010	△ 1,077
第一フロンティア	△ 197	140	+ 337
プロテクティブ(百万米ドル)	-	340	+ 340
TAL(百万豪ドル)	184	150	△ 34
連結純利益 ⁽¹⁾	1,424	1,610	+ 185
第一生命単体	1,521	1,190	△ 331
第一フロンティア	△ 219	110	+ 329
プロテクティブ(百万米ドル)	-	230	+ 230
TAL(百万豪ドル)	131	100	△ 31
1株当たり配当金	28円	35円	+7円

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

(参考: 基礎利益)

第一生命グループ	4,720	5,100程度	+379
第一生命単体	4,582	4,400程度	△ 182

- 続いて第一生命グループの2016年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 当第3四半期累計の業績は通期予想に対して順調に進捗し、とりわけ純利益は、通期予想を上回りました。
- しかし、第4四半期には法人実効税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが見込まれることに加え、足もとの金融市場環境の変動を踏まえ、現時点では通期の業績予想、ならびに配当予想を据え置きとします。
- 17ページをご覧ください。

■ グループEEVは増加し、約5兆7,800億円に

- ・ 金利の更なる低下を受け第一生命の保有契約価値が減少するも、修正純資産は増加し、EEVが増加
- ・ グローバルな事業分散により、グループEEVが増加

第一生命グループのEEV(試算値)

(億円)

	15/9末	15/12末	増減
EEV	56,265	約57,800	約+1,500
修正純資産	50,151	約54,700	約+4,600
保有契約価値	6,113	約3,000	約△3,100

第一生命単体(試算値)

(億円)

	15/9末	15/12末	増減
EEV	54,898	約56,200	約+1,300
修正純資産	52,830	約57,300	約+4,500
保有契約価値	2,067	約△1,100	約△3,200

第一フロンティア生命(試算値)

(億円)

	15/9末	15/12末	増減
EEV	2,661	約2,800	約+200
修正純資産	1,491	約1,400	約△100
保有契約価値	1,169	約1,400	約+200

17

- 2015年12月末の保有契約をベースに12月末の経済前提を使ったグループ・エンベディッド・バリューの試算値についてご説明します。
- グループEVは修正純資産が約5兆4,700億円、保有契約価値が約3,000億円で、合計約5兆7,800億円となりました。2015年9月末に比べ約1,500億円の増加となります。
- 修正純資産は、国内の金利低下と内外の株価上昇により有価証券の含み益が増加したことなどから、全体で約4,600億円の増加となりました。一方、保有契約価値は、金利低下の影響などにより約3,100億円減少しました。
- 第一生命においては、これまでALMの考え方にに基づき資産のデュレーションの長期化を進めて来たため、金利の低下により保有債券の含み益が増加しており、保有契約価値の減少を一部相殺しています。
- グループ各社のEVを、本ページの下段と、次の18ページにお示しています。プロテクティブのEVは、主に為替が円高となったため微減しましたが、他のグループ各社ではEVが増加しました。
- 以上で私からの説明を終了させていただきます。

プロテクティブ(試算値)

(億円)

	15/6末	15/9末	増減
EEV	5,598	約5,500	約△100
修正純資産	3,794	約3,900	約+100
保有契約価値	1,804	約1,600	約△200

15/6末EEV: 15/6末の為替レート(1米ドル=122.45円)を使用

15/9末EEV: 15/9末の為替レート(1米ドル=119.96円)を使用

プロテクティブ(米ドルベース、試算値)

(百万米ドル)

	15/6末	15/9末	増減
EEV	4,572	約4,600	約△0
修正純資産	3,098	約3,300	約+200
保有契約価値	1,473	約1,300	約△200

TAL(試算値)

(億円)

	15/9末	15/12末	増減
EEV	2,281	約2,500	約+200
修正純資産	1,210	約1,400	約+200
保有契約価値	1,070	約1,200	約+100

15/9末EEV: 15/9末の為替レート(1豪ドル=84.06円)を使用

15/12末EEV: 15/12末の為替レート(1豪ドル=87.92円)を使用

TAL(豪ドルベース、試算値)

(百万豪ドル)

	15/9末	15/12末	増減
EEV	2,713	約2,900	約+200
修正純資産	1,439	約1,500	約+100
保有契約価値	1,273	約1,300	約+100

参考データ

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	増減
経常収益	34,588	31,038	△3,550
保険料等収入	23,166	21,009	△2,157
資産運用収益	8,852	7,786	△1,065
うち利息・配当金等収入	5,898	5,891	△6
うち有価証券売却益	1,314	1,517	+203
うち特別勘定資産運用益	1,465	54	△1,410
その他経常収益	2,569	2,242	△327
経常費用	31,785	28,671	△3,114
うち保険金等支払金	19,797	20,060	+263
うち責任準備金等繰入額	4,800	1,318	△3,481
うち資産運用費用	1,201	1,796	+595
うち有価証券売却損	200	432	+232
うち有価証券評価損	5	13	+7
うち金融派生商品費用	261	445	+183
うち事業費	2,926	2,959	+33
経常利益	2,803	2,367	△436
特別利益	29	2	△27
特別損失	183	154	△28
契約者配当準備金繰入額	784	722	△61
税引前純利益	1,865	1,492	△373
法人税等合計	551	436	△115
純利益	1,313	1,055	△257

貸借対照表

(億円)

	15/3末	15/12末	増減
資産の部合計	368,287	364,097	△4,190
うち現預金・コール	10,187	8,112	△2,075
うち買入金銭債権	2,597	2,405	△191
うち有価証券	306,733	306,659	△73
うち貸付金	30,292	28,598	△1,694
うち有形固定資産	12,032	11,949	△82
負債の部合計	332,774	331,589	△1,184
うち保険契約準備金	304,496	305,610	+1,114
うち責任準備金	298,409	299,593	+1,184
うち危険準備金	5,580	5,715	+135
うち退職給付引当金	3,894	3,874	△20
うち価格変動準備金	1,324	1,444	+120
うち繰延税金負債	4,138	2,435	△1,702
純資産の部合計	35,513	32,507	△3,006
うち株主資本合計	11,073	11,677	+603
うち評価・換算差額等合計	24,432	20,820	△3,611
うちその他有価証券評価差額金	24,886	21,259	△3,626
うち土地再評価差額金	△334	△350	△16

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

損益計算書

(億円)

	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	増減
経常収益	16,877	15,203	△1,674
うち保険料等収入	14,185	14,517	+332
うち資産運用収益	2,692	685	△2,007
経常費用	16,953	14,704	△2,248
うち保険金等支払金	3,677	3,942	+265
うち責任準備金等繰入額	12,421	8,505	△3,915
うち資産運用費用	71	1,427	+1,355
うち事業費	703	743	+39
経常利益(△は損失)	△75	498	+573
特別損益	△14	△20	△6
税引前純利益(△は損失)	△89	477	+566
法人税等合計	0	43	+42
純利益(△は損失)	△90	434	+524

貸借対照表

(億円)

	15/3末	15/12末	増減
資産の部合計	49,372	58,406	+9,033
うち現預金・コール	813	1,065	+252
うち有価証券	47,154	55,891	+8,737
負債の部合計	48,798	57,508	+8,709
うち保険契約準備金	48,116	56,621	+8,505
うち責任準備金	48,070	56,562	+8,491
うち危険準備金	1,203	1,149	△53
純資産の部合計	574	898	+324
うち株主資本合計	184	618	+434
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,665	△1,231	+434

損益計算書 (1)(2)

	(百万米ドル)
	16/3期 3Q累計
経常収益	4,910
保険料等収入	3,373
資産運用収益	1,247
その他経常収益	289
経常費用	4,633
保険金等支払金	2,910
責任準備金等繰入額	464
資産運用費用	605
事業費	498
その他経常費用	155
経常利益	276
法人税等合計	89
純利益	187

貸借対照表 (1)(2)

	(百万米ドル)		
	15/2/1	15/9末	増減
資産の部合計	70,966	68,628	△2,338
うち現預金	463	664	+201
うち有価証券	53,287	50,668	△2,618
うち貸付金	7,333	7,438	+104
うち有形固定資産	111	111	△0
うち無形固定資産	2,712	2,668	△44
うち のれん	735	735	-
うち その他の無形固定資産	1,959	1,916	△43
うち再保険貸	202	160	△42
負債の部合計	65,412	63,823	△1,589
うち保険契約準備金	58,844	57,601	△1,243
うち再保険借	252	239	△12
うち社債	2,311	2,232	△78
うちその他負債	2,338	2,504	+165
純資産の部合計	5,554	4,805	△748
うち株主資本合計	5,554	5,741	+187
うちその他の包括利益累計額合計	-	△935	△935

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

(2) 米プロテクトティブの決算日は12月31日です。16/3期3Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年9月までの8ヶ月間の実績です。

損益計算書 (1)(2)

	(百万豪ドル)		
	15/3期 3Q累計	16/3期 3Q累計	増減
経常収益	2,362	2,378	+15
保険料等収入	2,067	2,229	+161
資産運用収益	193	21	△171
その他経常収益	101	127	+26
経常費用	2,212	2,249	+37
保険金等支払金	1,355	1,440	+84
責任準備金等繰入額	313	220	△92
資産運用費用	28	47	+19
事業費	433	459	+26
その他経常費用	81	81	△0
経常利益	150	128	△21
法人税等合計	40	29	△11
純利益	109	99	△10
修正利益 (Underlying profit)	116	140	+24

貸借対照表 (1)(2)

	(百万豪ドル)		
	15/3末	15/12末	増減
資産の部合計	6,674	6,978	+303
現預金	924	1,240	+316
有価証券	3,070	2,900	△169
有形固定資産	1	0	△0
無形固定資産	1,235	1,214	△21
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	449	427	△21
再保険貸	116	132	+16
その他資産	1,326	1,489	+163
負債の部合計	4,641	4,845	+203
保険契約準備金	3,340	3,465	+125
再保険借	335	338	+3
その他負債	859	951	+92
繰延税金負債	106	89	△16
純資産の部合計	2,033	2,132	+99
株主資本合計	2,033	2,132	+99
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	402	502	+99

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2015年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,300 (2015年3月末: ¥8,900)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2015年3月末: 2,600億円) ※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2015年3月末: 300億円)	10年国債利回り 1.2%※ (2015年3月末: 1.2%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2015年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 280億円の増減 (2015年3月末: 310億円)	ドル／円 \$1 = ¥104 (2015年3月末: ¥100)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先
第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。